

## 2022年8月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(月)	400	▲ 19,100	▲ 18,700	TB3M発行▲56000償還54700 2Y発行▲28000償還18800	CP買入▲100 国債補完9800・▲7000
2(火)	100	▲ 15,200	▲ 15,100	交付税借入▲12000期日11000	社債買入▲200 国債補完7000・▲7600
3(水)	500	▲ 79,800	▲ 79,300	年金保険料揚げ 法人税・消費税揚げ 申告所得税揚げ 10Y発行▲27000	短国買入1000 全店共通(固)2100・▲2300 CP買入▲100 社債買入▲200 国債補完7600・▲6600
4(木)	▲ 500	2,500	2,000		国債買入12400 国債補完6600
5(金)	1,000	10,000	11,000	10Y物価連動発行▲2500 交付税借入期日11000	
6(土)			0		
7(日)			0		
8(月)	1,000	3,000	4,000	TB3M発行▲56000償還59000	
9(火)	▲ 500	▲ 1,000	▲ 1,500		
10(水)	▲ 1,000	▲ 22,000	▲ 23,000	TB6M発行▲40000償還26900 30Y発行▲9000 交付税借入▲12000期日11000	
11(木)			0		
12(金)	▲ 500	▲ 7,000	▲ 7,500		
13(土)			0		
14(日)			0		
15(月)	1,000	69,000	70,000	年金定時払い・社会保障費 源泉所得税揚げ TB3M発行▲56000償還58000 個人向け3・5・10Y発行▲3000 (見込)3・5Y償還800	CP買入4000
16(火)	500	1,000	1,500		
17(水)	500	▲ 28,000	▲ 27,500	5Y発行▲25000	全店共通(固)▲2100
18(木)	▲ 500	▲ 1,500	▲ 2,000		
19(金)	1,000	▲ 10,000	▲ 9,000	20Y発行▲12000 交付税借入▲12000期日11000	被災地支援▲2900
20(土)			0		
21(日)			0		
22(月)	▲ 1,000	▲ 7,000	▲ 8,000	TB3M発行▲56000償還49700 TB1Y発行▲35000償還32400 利付変動15年償還4800 エネルギー借入▲6700 期日6500	社債買入1000
23(火)	▲ 500	▲ 2,000	▲ 2,500		
24(水)	▲ 500	▲ 6,000	▲ 6,500	流動性供給▲5000	
25(木)	▲ 1,000	37,000	36,000	TB6M償還31000 国有林野借入▲1000 (見込み) 期日1000	
26(金)	▲ 1,000	▲ 5,000	▲ 6,000	流動性供給▲5000	
27(土)			0		
28(日)			0		
29(月)	▲ 1,000	2,000	1,000	TB3M発行▲56000償還58000	
30(火)	▲ 500	▲ 3,000	▲ 3,500		
31(水)	1,500	▲ 2,500	▲ 1,000	交付税借入▲12000期日11000	CP買入4000 新型コロナ支援▲205000

計	▲ 1,000	▲ 84,600	▲ 85,600
---	---------	----------	----------

今月の揚げ要因は、3日に消費税・法人税、保険料揚げ、15日に源泉所得税揚げ。  
払い要因は、15日に年金定時払い、後期高齢者医療給付費等負担金の払いなどが予定されている。  
主な不足日(見込み) 1日、2日、3日、10日、17日 主に財政等要因  
主な余剰日(見込み) 5日、15日、25日 主に財政等要因

## ◆日銀当座預金増減要因（2022年8月見込み）出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	▲ 1,000	▲ 386	▲ 614
財政等要因	▲ 84,600	▲ 87,979	3,379
国債等	▲ 98,400	▲ 109,308	10,908
国庫短期証券等	18,700	19,779	▲ 1,079
上記を除くその他	▲ 4,900	1,550	▲ 6,450
資金過不足	▲ 85,600	▲ 88,365	2,765

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。

## ◆財政資金対民間収支（2022年8月中見込み）出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	12,770	19,182	▲ 6,412	
租税	54,640	51,590	3,050	消費税・源泉所得税等の受入
税外収入	1,910	2,328	▲ 418	
社会保障費	▲ 23,300	▲ 19,213	▲ 4,087	障害者自立支援給付費負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 1,030	▲ 1,716	686	
防衛関係費	▲ 3,270	▲ 3,215	▲ 55	
公共事業費	▲ 2,180	▲ 2,505	325	
義務教育費	▲ 940	▲ 923	▲ 17	
その他支払	▲ 13,060	▲ 7,164	▲ 5,896	マイナポイント事業費補助金の支払等
特別会計	▲ 35,010	▲ 34,994	▲ 16	
財政投融资	3,630	5,208	▲ 1,578	
外国為替資金	-	▲ 129	129	
保険	▲ 36,690	▲ 38,568	1,878	年金の定時払等
その他	▲ 1,950	▲ 1,505	▲ 445	
一般会計・特別会計等小計	▲ 22,240	▲ 15,812	▲ 6,428	
国債等	98,430	109,308	▲ 10,878	
国庫短期証券等	▲ 18,730	▲ 19,779	1,049	公募発行見込額約35.8兆円
国債等・国庫短期証券等小計	79,700	89,529	▲ 9,829	
調整項目	-	▲ 4,368	4,368	
総計	57,460	69,349	▲ 11,889	

## ◆2022年8月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、1日（2Y・TB3M発行超過）、2日（期日前税揚げ）、3日（税・保険料揚げ、10Y発行）、10日（30Y・TB6M発行超過）、17日（5Y発行）。一方、主な余剰予定日は、5日（交付税借入期日）、15日（年金定時払い、TB3M償還超過）、25日（TB6M償還）。

## ◆2022年8月の短期金融市場予想

### ●コール市場

新型コロナオペの残高減少により、マクロ加算残高にかかる基準比率は上昇が続いている（6月積み期21.0%→7月積み期25.5%）。無担保コールO/N物は、7月積み期間の後半にあたる月前半は、マクロ加算残高に余裕がある先から積極的な資金調達が見込まれることから、引き続き高めのレート推移が予想される。8月の積み期間となる16日以降は、年金定時払いを経て日銀当座預金が増加する事に加え、31日の新型コロナオペの期落ち額がこれまで最大（約20兆円）となり、期落ち後のオペ残高は30兆円程度まで減少する可能性が高い。基準比率の上昇も見込まれているが、全体的な資金調達ニーズはやや鈍化する事が想定され、レート水準はこれまでに比べ幾分低下して推移する事も考えられる。8日に発表される、8月の積み期間に適用される基準比率は32%程度を予想する。

### ●CP市場

7月末の発行残高は28兆1,705億円（前月比+3兆4,230億円、前年同月比+3兆779億円）となった。前月比、前年同月比ともに3兆円を超える大幅な増加となった。6月末に一時的に減少した残高は、期明け以降急速に増加し、7月28日に28兆7,185億円となり、再び過去最高を更新した。原材料・資源高、円安などの要因に加え、SB（普通社債）市場の環境悪化の影響もあり、引き続きCPでの資金調達ニーズの強い状況が見込まれる。一方で、8月は夏季休暇に入る事業法人が多いことから、月中盤に一時的な残高減少も想定される。レート面では、発行残高の多い銘柄や期間が長い物に関しては、上昇圧力が掛かりやすく、当面は0%～小幅なプラス圏が中心となる。

### ●短国市場

短期国債市場には、国債の品薄感が残るなか、8月は6M物の発行額減少もあり、引き続き需給の締まった展開が見込まれる。レート水準に関しては、▲0.18～▲0.09%程度の推移を予想する。円安基調が一服した事もあり海外勢の動向に留意したい。短国買入オペに関しては、当面1,000～5,000億円程度で継続されると思われるが、需給の悪化が見られるようであれば増額される可能性も考えられる。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされずようお願い申し上げます。

◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等を各自負担頂くことがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。